

(様式1) 実施報告書

1 補助事業者情報

(1) 事業者団体情報

団体名	京都府
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

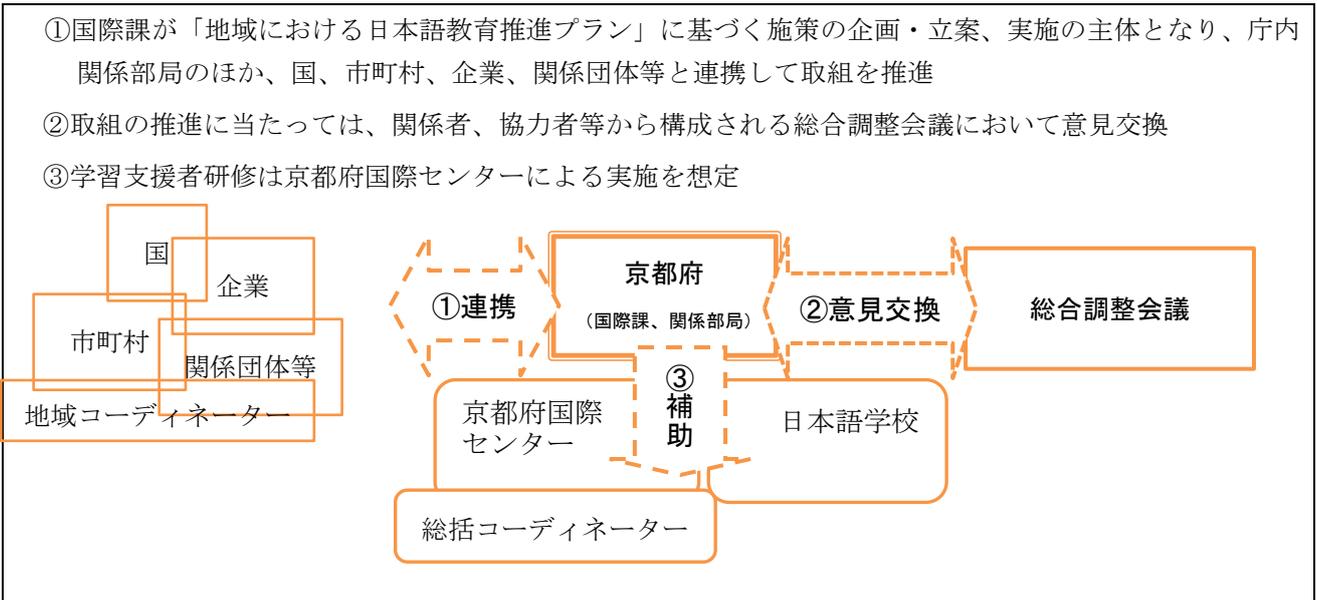
--

2 事業の概要

1. 事業の名称	地域における日本語教育推進事業
2. 事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月10日
3. 事業実施前の現状と課題	<p>○京都府に居住する外国人は年々増加し、令和元年末現在で64,000人超</p> <p>○地域で生活する外国人に必要な日本語学習教育の場として、府内16市町に開設されている27（京都市域9、南部地域10、北部地域8）の日本語教室が主要な役割</p> <p>○10市町村には日本語教室が開設されておらず、開設されている地域においても、待機者が生じているところがあるなど、十分な学習環境が提供できているとは言い難い状況</p> <p>○日本語教室における学習支援者は、ほとんどがボランティアで、人数も十分でないところが少なくなく、高齢化等も課題</p> <p>○学習者の増加とともに学習者のニーズも多様化しており、特に、全くの初学者への対応に苦慮するケースも増加</p> <p>○外国人住民への実態調査結果によると、日本語を学んでいない理由は「仕事のため、日本語を学ぶ時間的余裕がない」が最多で、「どのような環境があれば日本語を学びたいか」は、北部地域では「日本語教室が近くにあれば学びたい」が多い</p> <p>○各日本語教室では新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら教室を実施しており、ウェブ会議システム等を授業等で活用し始めているところもあるが、学習支援者個人の習熟度の違いにより活用状況に差が生じている。</p>
4. 目的	<p>新たな在留資格の創設等により、今後外国人居住者のいっそうの増加が見込まれる中、外国人がいいきと暮らし、地域社会の一員として活躍するために、日本語でのコミュニケーションができるよう地域における日本語教育の環境が整っていることが必要であることから、地域における日本語教育の体制づくり、取組を進めていく</p>

3 事業の実施体制

(1) 実施体制 (図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。)



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	平井等	京都府国際課	課長	全体総括
2	八木寿史	京都府国際課	参事	事業総括
3	中口優子	京都府国際課	主幹	進捗管理、連絡調整
4	藤若みのり	京都府国際課	主事	担当者

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

市町村単位で行政、企業、日本語教室等が意見交換を行う場を設け、地域一体となって日本語教室を支えられるよう交流するしくみづくりに取り組む

また、各種交付金制度を活用し、日本語教育の推進に取り組む市町村への財政支援や日本語教室の事業継続に要する経費への支援を行うなど、域内市町村や関連団体等と一体となって取り組む体制を構築

4 令和3年度の事業概要

1. 令和3年度の実施目標
京都府内に居住する外国人の日本語学習のニーズや日本語教育の実態を踏まえて策定した「地域における日本語教育推進プラン」に基づき、国、市町村、企業、関係団体等と連携し、地域における日本語教育の体制の整備を進める
2. 実施内容
【必須項目】
(取組1) 総合調整会議の設置

①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	萬谷 治子	京都府商工労働観光部	課長補佐兼係長	企業との連携促進
2	神田 浩之	京都府健康福祉部	課長	生活支援との連携促進
3	一井 洋史	京都府教育委員会	指導主事	学校等との連携促進
4	近藤 徳明	京都府国際センター	事業課長	専門的助言
5	森本 幸孝	京都市総合企画局国際交流・共生推進室	担当課長	市町村、地域との連携促進
6	市村 武士	綾部市企画政策課	担当長	市町村、地域との連携促進
7	高橋 洋貴	八幡市市民協働推進課	課長補佐	市町村、地域との連携促進
8	大久保雅由	城陽市国際交流協会	事務局長	専門的助言
9	麻田 友子	京丹後市国際交流協会	事務局長	専門的助言
10	浜田 麻里	京都教育大学	教授	専門的助言
11	西原 純子	京都日本語教育センター	代表理事	専門的助言
12	渡部 真理	京都にほんご Rings	代表	地域の実情把握
13	五十棲 雅人	京都府中小企業団体中央会	課長	企業との連携促進
14				
②実施結果				
実施回数	2回			
実施スケジュール	第1回 令和3年7月14日(水) 10時30分～12時 第2回 令和4年2月21日(月) 10時～11時30分			
主な検討項目	①事業実施に関する意見交換 ②翌年度事業検討に当たっての意見聴取			
(取組2-1) 総括コーディネーターの配置				
令和2年度1名配置済み				
【委嘱者】				
氏名		所属・職名		
近藤 徳明		京都府国際センター事業課長		
(取組2-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組				

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 選択した取組に○を記入してください。

地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【(○)】

○市町村、企業、関係団体等と連携し、各地域の課題や学習者のニーズやレベルを把握し、日本語学習プログラムを作成・支援する役割を担う地域日本語教育コーディネーターを委嘱するため、昨年度から新たに以下の5名を委嘱した。

○主に、地域の日本語教室代表者（ボランティア）の方々にコーディネーターとして活動いただいているため、各地域及び教室での既存の活動内容と区別が曖昧である。また、地域の実情に応じて委嘱していることから、委嘱人数が多く、各コーディネーターの役割分担ができていない状況を踏まえ、来年度からの配置数や役割等についての制度見直しを実施するため、各コーディネーターに相談・事前説明を実施

実施時期：令和3年11月～令和3年12月

実施場所：8箇所（城陽市、綾部市、京丹後市、福知山市、京丹波町、久御山町、舞鶴市、宇治市）
（オンライン開催）

【委嘱者】計8名

委嘱年度	氏名	所属・職名
令和2年度	諏訪 喜栄子	綾部国際交流協会副代表
令和2年度	大久保 雅由	城陽市国際交流協会事務局長
令和2年度	麻田 友子	京丹後市国際交流協会事務局長
令和3年度	芦田 義孝	ふくちやま日本語教室
令和3年度	坂牧 修	久御山日本語教室
令和3年度	青木 良子	京丹波町国際交流協会
令和3年度	伊勢村 紀久子	宇治市国際交流協会日本語教室
令和3年度	鳥居 文子	特定非営利活動法人舞鶴国際交流協会

(取組2-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置

【重点項目】

(取組3) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

○府、市町村、地域日本語教室、企業による意見交換会を開催し、地域一体となって日本語教室を支えられるしくみを構築できるよう、各団体の現状や課題等について情報共有、議論を行った。

実施時期：①令和3年4月20日、②令和3年7月27日、③令和3年12月21日、④令和4年3月4日

実施場所：4箇所（①宇治市、②京丹波町、③城陽市、④綾部市）

○府内の地域日本語教室及び市町村が情報共有・意見交換する場を設け、他地域との現状や課題の共有による各地域の課題解決のための連携を促進する府全域のネットワークを整備のための会議を開催した。

実施時期：①令和3年8月12日（木）、②令和3年12月8日（水）③令和4年2月2日

実施場所：①オンライン（北中部）、②綾部日東・精工アリーナ（北中部）、③オンライン（南部）

対象者：市町村、国際交流協会、地域日本語教室、京都にほんご Rings、府国際センター、府等
 内 容：各団体の日本語教育への対応状況、情報共有、今後の連携等

(取組 4) 市区町村への意識啓発のための取組

- 日本語教室が開設されている地域において、意見交換会等を通じて地元市町村に日本語教育事業への参画及び実施について働きかけを行い、地域一体となって日本語教室を支える仕組みづくりを進めた。
- 空白地域解消に向けて、空白地域の市町村や関係団体等との意見交換会等を実施し、空白地域での活動を希望する日本語教師や学習支援者の候補者の掘り起こしや必要なスキルの習得等を支援した。

(取組 5) 日本語教育人材に対する研修（研修受講者数（実人数）：157人）

- 日本語教室の空白地域の中で、ニーズの高い地域での開設を積極的に支援するため、学習支援者の養成講座を実施した。
 実施時期：令和3年10月16日～11月20日 全6回
 実施場所：京丹波町（和知・瑞穂）
 受講者数：16名
- 日本語教室が開設されている地域において、新たな学習支援者の養成講座と、学習支援者のスキルアップのための研修会をそれぞれ実施した。

【養成講座】

実施場所	実施時期（実施回数）	受講者数	内容
城陽市	令和3年5月～7月 (8回)	18名	外国人住民の現状、日本語支援ボランティアの役割／やさしい日本語のコミュニケーション／動詞、形容詞・名詞／学習支援の進め方／学習者（外国人）を迎えて実習
八幡市	令和3年8月～10月 (8回)	25名	同上
久御山町	令和3年10月～11月 (6回)	14名	外国人住民の現状、日本語教室の役割／初級授業の留意点と準備／動詞・形容詞／中・上級の指導、動詞、敬語
福知山市	令和3年10月～11月 (3回)	25名	京都府の外国人住民と地域日本語教室の役割、日本語支援活動の心構え、日本語文法と国文法／動詞・形容詞／日本語教室の事例紹介（学習者の属性とニーズ）

【スキルアップ研修会】

実施場所	実施時期（実施回数）	受講者数
京丹後市	令和3年6月～7月（3回）	23名
南丹圏域（亀岡市、南丹市、京丹波町）（オンライン開催）	令和4年2月6日（1回）	28名
宮津市（オンライン開催）	令和4年2月（2回）	8名

(取組6) 地域日本語教育の実施取り組んだものに○			
【○】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育			
【○】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数	2	受講者数 (実人数)	141
活動1	<p>【名称】 外国人住民のための日本語教室 (既設)</p> <p>【目標】 ①府内各地の地域日本語教室および日本語支援ボランティアをサポートするため授業・運営・カリキュラムなどについてのモデルを提示する。②外国人住民が日本での生活に必要な最低限の日本語を習得することによって、地域における生活の質を向上させ社会参画を進めることができるよう支援する</p> <p>【実施回数】 90回 (1回2時間15分)</p> <p>【受講者数】 87名 (87名×1か所)</p> <p>【実施場所】 オンライン (Zoom) 京都府国際センターから配信</p> <p>【受講者募集方法】 チラシ、ホームページ、SNS など</p> <p>【内容】 基礎クラス：文法を中心とした簡単な文から複雑な文への積み上げ式授業。 会話クラス：毎日の生活に役立つ会話やコミュニケーションで必要とされる会話を学ぶ。 ※標準的なカリキュラム案等を活用して作成したオリジナルテキストを使用</p> <p>【開始した月】 5月</p> <p>【講師】 16名 (うち15名が「日本語教師」)</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有</p>		
活動2	<p>【名称】 学習支援者の初期日本語学習支援能力向上のための研修会 (新設)</p> <p>【目標】 日本語を初めて学ぶ外国人住民の学習機会の確保を支援するため、専門家を活用して学習支援者の初期日本語学習支援能力向上をはかる</p> <p>【実施回数】 ①研修会 5回 ②研修に係る実習 35回×2コース</p> <p>【受講者数】 54名 (①35名②19名)</p> <p>【実施場所】 ①舞鶴グランドホテル・オンライン (Zoom) ②オンライン (Zoom)</p> <p>【受講者募集方法】 関係団体へのメール、チラシなど</p> <p>【内容】 ①初学者への対応について学びたい学習支援者への専門家による研修を実施し、初期日本語教育の指導に役立つ知識やスキルの習得を支援 ②①で学んだ内容を専門家が実際に初学者へ教えることで、学習支援者の初期日本語教育への理解を深め、自教室での取組の参考としてもらう</p> <p>初級クラス：学習歴のない方 入門クラス：学習歴のある入門、初級レベルの方</p> <p>【開始した月】 10月</p>		

	<p>【講師】①2人 ②4名（全員が「日本語教師」）</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有</p> <p>【関係機関との連携】</p> <p>機関名：公益財団法人京都府日本語教育センター</p> <p>連携内容：①学習支援者に対する初期日本語の専門指導方法の実施</p> <p>②初期日本語教室における初学者への専門的指導の実施（実習形式）</p> <p>③初期日本語教室を見学した学習支援者との初期日本語教育に関する意見交換</p>
<p>その他の取組（取組7～14のうち、取り組んだものについて記載）</p>	
<p>○日本語教室との連携・協働</p> <p>京都府内の地域日本語教室により構成される「京都にほんごRings」と連携・協働し、地域日本語教室の新規開設を支援</p> <p>実施場所：宮津市、京丹波町（和知、瑞穂）</p> <p>○「外国人住民のための京都にほんご教室マップ」の作成、配布</p> <p>京都府国際センターによるマップ作成等を支援</p> <p>対応言語：日本語、英語、中国語、韓国朝鮮語、フィリピン語、ベトナム語（今年度追加） 計6言語</p>	
<p>2-2. 市区町村の日本語教育の取組への支援</p>	
<p>（取組15）市区町村を支援して実施する日本語教育</p>	
<p>○「きょうと地域連携交付金」等を活用し、日本語教育の推進に取り組む市町村を支援</p> <p>【内容】府と市町村・市町村相互の連携を強め、一体となった地域づくりを推進するための市町村事業に対する交付金</p> <p>【交付先】京都市を除いた市町村等</p>	
<p>（取組16）取組15以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育</p>	
<p>○「地域交響プロジェクト交付金」等を活用し、日本語教育の推進に取り組む団体を支援</p> <p>【内容】地域社会の諸課題の解決に取り組む地域活動が継続して実施できるよう、周囲の協力が得られる環境を整えることや、他団体・市町村・京都府等との関係性の構築を応援するもの。（府と（公財）京都府市町村振興協会が実施）最長3年度にわたり交付金支援。</p> <p>【交付先】地域住民が主体的に参画し、地域課題の解決に取り組む非営利団体</p>	
<p>3. 効果</p>	
<p>（1）令和3年度の実施目標に対する評価</p> <p>①令和3年度の実施目標（年度当初に設定した目標を再掲）</p> <p>【目標】</p> <p>○日本語学習機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな日本語教室の開設により日本語教室の空白地域を解消 ・学習支援者の養成等により日本語教室の定員の空き待ちを余儀なくされている「待機者」を解消 <p>○学習環境の充実</p>	

- ・学習支援者の養成やスキルアップにつながる研修の実施により学習支援者確保と資質向上を促進
- ・日本語教室のネットワーク化促進などにより持続可能な教室運営を支援
- ・多様な媒体等を活用した情報提供やICT等の新たな手法の活用により学習者を拡大

○地域との連携

- ・府内各地で地域、企業、関係団体等との連携構築により多文化共生や地域の国際化・活性化を実現

(定量評価に向けた目標設定)

○新たに開設された教室数：1教室

○地域日本語教室の学習支援者数：442名（令和2年4月現在）→470名

(定性評価に向けた目標設定)

○市町村及び関係団体の日本語教育への理解が深まる。

○教室間・地域間の連携強化を実感する

【検証方法】

(数値目標)

○日本語教室数、学習支援者・学習者数等を調査し、実施効果を客観的に検証

(波及効果)

○上記数値や以下の状況調査等をもとに総合調整会議において意見交換し、「地域における日本語教育推進プラン」の進捗管理と翌年度以降の事業のブラッシュアップを図る

○市町村、関係団体、日本語教室等に対する地域の日本語教育の実施状況等に関するヒアリング調査により学習支援者研修の効果等を検証

○日本語教室のネットワーク会議等を通じて教室相互の連携等の効果を検証

②達成状況

○日本語学習機会の確保

新たな日本語教室を5教室開設

○学習環境の充実

学習支援者の養成やスキルアップにつながる研修の実施により学習支援者確保と資質向上を促進

日本語教室・行政等とのネットワーク会議を実施

上記ネットワーク会議等で各教室のICT活用方法等の情報提供を実施

○地域との連携

企業等との意見交換を実施し、府内各地で地域、企業、関係団体等との連携構築により多文化共生や地域の国際化・活性化を実現

(2) 個別の取組に対する評価

① 定量評価

- ・総合調整会議：前年度（1）回 当年度（2）回
- ・総括コーディネーター配置数：前年度（1）人 当年度（0）人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（3）人 当年度（5）人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：(27) 回（8 箇所） 当年度（31）回（7 箇所）
- ・実施した日本語教室：前年度（295）回（2 箇所） 当年度（90）回（1 箇所）

①-2 実施計画書において設定した目標に対する定量評価

- 新たに開設された教室数：5 教室
- 地域日本語教室の学習支援者数：706 人（令和3年2月現在）※一部教室は延べ人数

② 定性評価

(i) 連携機関の広がりについて

- 日本語教室のネットワーク会議を府が初めて主催するなど、府が地域日本語教育推進事業にいろいろ取り組むことにより、これまで関係ができていなかった市町村や企業、日本語学校等が事業に参画するようになった
- 地域日本語教育コーディネーターの配置により、地域日本語教室において教室運営の課題や地域ニーズの把握等を行い府との連携の窓口となるキーパーソンを選定することができ、新たな教室の立ち上げにおける協力や地域における意見交換会開催の事前調整への参加について協力いただくことができた。
- 総合調整会議に関係機関に参画いただくことで、事業実施状況を共有しながら今後の連携や事業実施方法について話し合えた。

(ii) 新たな連携機関と連携した内容

- 学習支援者養成講座やスキルアップ研修会、初期日本語教室等の実施に当たり、会場確保や広報等を開催地域の市町村と連携して行った
- 意見交換会に外国人を雇用する企業が参加し、外国人への日本語教育の実施に当たっての市町村や地域日本語教室との連携について意見を交わし、今後の連携について確認した
- 初期日本語研修会を受託した日本語学校が学習支援者向け研修会を実施し、研修に係る実習では見学・意見交換を実施することで、学習支援者の初期日本語教育への理解を深めた

(iii) どのような体制を構築できたか

- 府の主催による日本語教室とのネットワーク会議の開催や、企業との意見交換会実施等により、府、市町村、地域国際化協会、企業、関係団体等が協力して地域日本語教室を支えるための取組がさらに進められるようになった

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

○日本語教室とのネットワーク会議や企業との意見交換会を市町村と地域日本語教室と合わせて実施することにより、府事業への共通理解を確認することができるだけでなく、地域での団体間連携がより進むようになった

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

- 空白地域において学習支援人材の養成を実施するにあたっては、地域日本語教育コーディネーターに協力いただき、京丹波町和知・瑞穂地域での立ち上げを行うことができた。また、昨年度に養成講座を実施した宮津市においては、コロナにより立ち上げが中断する中、支援者のモチベーションアップと開設に向けて、スキルアップ研修をオンラインにて行うことができた。
- 京丹波町での新たな教室立ち上げにあたっては、事前に実施した地域における意見交換会にて、企業へ今後の取組を説明し、学習者が教室に通いやすいよう協力を仰ぐことにより、関係機関と連携しながら教室立ち上げを行った。また、地域日本語コーディネーターに協力いただき、新たな開設につなげることができた。
- 各地域日本語教室で全くの初学者への対応に苦慮するケースが増加していることを受け、府が日本語学校と連携して学習支援者の学習支援能力向上のための研修会を実施した。開催地希望のあった舞鶴国際交流協会と連携し、事前にアンケートを取ることで、より現場の求める研修内容が実現できた一方で、現場のニーズは様々であることが分かった。他地域からも参加できるよう、対面とオンラインのハイブリッド形式で実施し、多くの支援者に参加いただけた。また、実習についてはオンラインのみで実施し、学習支援者の都合の良い日程で見学・意見交換できるよう開催期間を長く設けた。
- 各地域日本語教室で全くの初学者への対応に苦慮するケースが増加していることを受け、府が日本語学校と連携して学習支援者向けの初期日本語能力向上のための研修会を実施した。対面に加え、オンラインのハイブリッド形式での開催となったが、講師にも協力いただき、オンライン参加者にも質疑応答やグループワークに参加できるよう工夫して実施した。実習では、授業で学んだことが都合のつく日程に見学できるよう、長期間実施し、意見交換も行うことで、学習支援者の初期日本語教育への理解を深め、自教室での取組の参考としてもらうことできた。
- 地域の日本語教室に通う学習者の職場での問題解決及び各地域の教室に多くの外国人が通えるよう、企業との意見交換会を実施し、企業・教室間での情報共有等を行うことができた。

(2) 今後の展望

- 日本語教育や多文化共生を主業務として所管する部署がない市町村では、事業実施の必要性について理解を得るために多くの時間を要する。今年度から府が主催として実施したネットワーク会議等の場や意見交換会を活用して、「地域における日本語教育プラン」の策定趣旨や事業内容等について市町村等に周知し理解を得て、府内の関係機関・団体が一体となって体制整備が行えるよう取り組んでいく。
- 日本語教室で活動する学習支援者のほとんどがボランティアであり、教室によっては、学習を希望する外国人が増加する一方でボランティアの数が足りず、十分な人数を確保できていないところも少なくなく、ボランティアの高齢化等も課題となっており、学習支援者の養成講座やスキルアップ研修の実施により、学習支援者の確保と資質向上に昨年度に引き続き取り組んでいるところ。今後も、各

地域の地域日本語教育コーディネーターとも連携して地域の人材確保・育成についてのニーズの把握や必要な支援の実施を行っていく。

○今年度に引き続き、初期日本語教育を府内各地域で進めるため、日本語学校等の専門家を活用した各地域の実情に応じた対応が進められるよう支援を行っていく。

○地域日本語教育コーディネーターについては、主に、地域の日本語教室代表者（ボランティア）の方々にコーディネーターとして活動いただいているため、各地域及び教室での既存の活動内容と区別が曖昧であるという課題が上がった。また、地域の実情に応じて委嘱していることから、委嘱人数が多く、各コーディネーターの役割分担ができていない状況を踏まえ、来年度からの配置数や役割等についての制度見直しを実施する。

取組番号	写真名
6	学習支援者のための研修会
	

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
6	研修会チラシ	
6	研修会アンケート	
10	外国人住民のための京都にほんご教室マップ	○